

6 贈与税の申告書(住宅取得資金の贈与を受けた場合)

令和元年10月中に省エネ等住宅を新築するため、住宅取得資金の贈与3,300万円(直系尊属である父からの贈与で、住宅取得等資金の贈与の非課税制度を適用し、特例税率による暦年課税により申告)を受けた場合の「贈与税の申告書」記入例

札幌中 税務署長 平成 31 年分贈与税の申告書(兼贈与税の額(の計算明細書) F D 4 7 2 7

提出用

住所 札幌市中央区△△条△丁目×番×号
フリガナ サツホ° ロ シロウ
氏名 札幌 史郎
個人番号 又は 法人番号 ××××××××××○○○
生年月日 3 5 0 0 8 0 8 職業 会社員

第一表 (平成)年分以降用 (住宅取得等資金の非課税の申告は申告書第一表の二又は第一表の三と、相続時精算課税の申告は申告書第二表と一緒に提出してください。)

私は、租税特別措置法第70条の2の5第1項又は第3項の規定による直系尊属から贈与を受けた場合の贈与税の税率(特例税率)の特例の適用を受けます。

取得した財産の明細	財産取得した年月日	財産の価額	贈与税の申告状況
種類	目録区分・品名	数量	単価
所在場所	数量	単価	価額
現金・預貯金等	現金(住宅取得等)		令和01年10月10日
			3000000
贈与者の住所・氏名(フリガナ)・申告者との続柄・生年月日	贈与者の住所・氏名(フリガナ)・申告者との続柄・生年月日	贈与者の住所・氏名(フリガナ)・申告者との続柄・生年月日	贈与者の住所・氏名(フリガナ)・申告者との続柄・生年月日
サツホ° ロ タロウ	札幌 太郎	親	平成 年 月 日
サツホ° ロ タロウ	札幌 太郎	親	平成 年 月 日
特例贈与財産の価額の合計額(課税価格) ① 3000000			
一般贈与財産の価額の合計額(課税価格) ②			
配偶者控除額(この事業に該当する場合には、… 私は、今回の贈与者からの贈与について、初めて贈与税の配偶者控除の適用を受けます。)(最高2000万円) ③			

暦年課税分(③の控除後の課税価格)

暦年課税分の課税価格の合計額(①+②-③)	基礎控除額	⑤の控除後の課税価格(④-⑤)	⑥に対する税額	外国税額の控除額	医療法人持分税額控除額	差引税額(⑦-⑧-⑨)	相続時精算課税分の課税価格の合計額(特定贈与者がこの第二表の第⑪の金額の合計額)	相続時精算課税分の差引税額の合計額(特定贈与者がこの第二表の第⑫の金額の合計額)
④ 3000000	⑤ 1100000	⑥ 1900000	⑦ 190000	⑧	⑨	⑩ 190000	⑪	⑫

合計欄

課税価格の合計額(①+②+⑪)	差引税額の合計額(納付すべき税額)(⑩+⑫)	農地等納税額	株式等納税額	特例株式等納税額	医療法人持分納税額	申告期限までに納付すべき税額(⑬+⑭+⑮+⑯+⑰+⑱)	この申告が修正申告書である場合	差引税額の合計額(納付すべき税額)の増加額	申告期限までに納付すべき税額の増加額
⑬ 3000000	⑭ 190000	⑮ 00	⑯ 00	⑰ 00	⑱ 00	⑲ 190000	この申告が修正申告書である場合	⑳ 00	㉑ 00

作成税理士の事務所所在地・署名押印・電話番号

税理士法第30条の書面提出有 税理士法第33条の2の書面提出有

通信日付印 確認者印

(資5-10-1-1-A4統一)(平30.10)

※消費税率10%が適用される場合で省エネ等住宅の取得をしたときの非課税限度額3,000万円を前提としています。

平成31年分贈与税の申告書(住宅取得等資金の非課税の計算明細書)		FD4744		
税務署 受 付 印		受贈者の氏名	札幌 史郎	
提出用	次の住宅取得等資金の非課税の適用を受ける人は、口の中にレ印を記入してください。 <input checked="" type="checkbox"/> 私は、租税特別措置法第70条の2第1項の規定による住宅取得等資金の非課税の適用を受けます。(注1) (単位:円)			第一表の二(平成30年分用) (第一表の二は、必要な添付書類とともに申告書第一表と一緒に提出してください。)
	贈与者の住所・氏名(フリガナ)・申告者との続柄・生年月日 <small>(フリガナの濁点(・)や半濁点(゜)は一字分とし、姓と名の間は一字空けて記入してください。)</small>	取得した財産の所在場所等	住宅取得等資金を取得した年月日 住宅取得等資金の金額	
	住所 札幌市中央区△△条×丁目×番×号	札幌市中央区△△条×丁目×番×号	平成31年04月10日 33000000	
	フリガナ サッポロ タロウ			
	氏名 札幌 太郎	続柄 1 ← 父母 2 ← 祖父母 3 ← 父母 4 ← 上記以外 5 ← (3)の欄後に記入します	平成 年 月 日	
	生年月日 3200510			
	明治1, 大正2, 昭和3, 平成4	住宅取得等資金の合計額	③1 33000000	
	贈与者の住所・氏名(フリガナ)・申告者との続柄・生年月日 <small>(フリガナの濁点(・)や半濁点(゜)は一字分とし、姓と名の間は一字空けて記入してください。)</small>	取得した財産の所在場所等	住宅取得等資金を取得した年月日 住宅取得等資金の金額	
	住所		平成 年 月 日	
	フリガナ			
氏名	続柄 1 ← 父母 2 ← 祖父母 3 ← 父母 4 ← 上記以外 5 ← (3)の欄後に記入します	平成 年 月 日		
生年月日				
明治1, 大正2, 昭和3, 平成4	住宅取得等資金の合計額	③2		
非課税限度額の計算	住宅資金非課税限度額(注2)	令和01年09月01日 ③3 30000000		
	新築・取得・増改築等に係る契約年月日	③4		
	平成27年分から29年分までの贈与税の申告で非課税の適用を受けた金額(注3)	③5 30000000		
	住宅資金非課税限度額の残額(③3-③4)			
贈与者の非課税の適用	③1のうち非課税の適用を受ける金額	③7 30000000		
	③2のうち非課税の適用を受ける金額	③8		
	非課税の適用を受ける金額の合計額(③7+③8) (③5の金額を限度とします。)	③9 30000000		
贈与者の課税額	③1のうち課税価格に算入される金額(③1-③7) (③1に係る贈与者の「財産の価額」欄(申告書第一表又は第二表)にこの金額を転記します。)	④0 30000000		
	③2のうち課税価格に算入される金額(③2-③8) (③2に係る贈与者の「財産の価額」欄(申告書第一表又は第二表)にこの金額を転記します。)	④1		
(注1) 住宅取得等資金の非課税の適用を受ける人で、平成30年分の所得税及び復興特別所得税の確定申告書を提出した人は次の欄を記入し、提出していない人は合計所得金額を明らかにする書類を贈与税の申告書に添付する必要があります。				
所得税及び復興特別所得税の確定申告書を提出した年月日		令和2・2・22	提出した税務署	
		札幌中	税務署	
(注2) 非課税限度額は、住宅用の家屋の新築若しくは取得又は増改築等に係る契約を締結した日及び住宅用の家屋の種類に応じて、次の表のとおりとなります。ただし、平成27年分から29年分までの贈与税の申告で住宅取得等資金の非課税の適用を受けている場合には、これらの金額と異なる場合がありますので、詳しくは税務署にお尋ねください。				
新築・取得・増改築等に係る契約年月日	～平成27年12月31日	平成28年1月1日～平成31年3月15日		
種類	省エネ等住宅(※)	1,500万円	1,200万円	
	上記以外の住宅	1,000万円	700万円	
※「省エネ等住宅」とは、一定の省エネルギー性、耐震性又はバリアフリー性を満たす住宅用の家屋であることにつき、租税特別措置法施行令第40条の4の2第7項の規定により証明がされたものをいいます。				
(注3) 租税特別措置法第70条の2第12項の規定に該当する場合には、「平成27年分から29年分までの贈与税の申告で非課税の適用を受けた金額(③4)」欄への記入は不要です。				
* 税務署整理欄	整理番号	名簿	確認	
* 欄には記入しないでください。(資5-10-1-3-A4統一)(平30,10)				

注意

本の様式は平成30年分の書式を監修者において編集したものです。実際の申告書はこれとは異なる可能性があります。